

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 堀内 伸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 堀内 伸泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,776	23,641	43,204
経常利益(百万円)	1,092	1,451	1,967
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	46	909	551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	918	526
純資産額(百万円)	23,933	25,260	24,426
総資産額(百万円)	28,981	30,775	29,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.82	57.54	34.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	56.73	33.70
自己資本比率(%)	82.3	81.8	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,248	1,169	1,514
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,389	321	2,133
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	371	110	552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,073	4,150	3,414

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.59	30.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額のうち、第39期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（注）株式会社ファーレン神奈川中央は、平成23年4月1日をもって株式会社ファイブスター東名横浜を吸収合併し、社名を株式会社ファイブスター東名横浜に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンが復旧するに伴い、生産の持ち直し傾向が見られましたが、欧州諸国における財政問題や米国の景気低迷等を原因とする円高や長引くデフレ等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

自動車販売業界におきましては、前年のエコカー補助金の反動と東日本大震災による供給不足の影響で、当第2四半期連結累計期間の新車の総販売台数（登録車と軽自動車の販売台数合計）は大きく落ち込み、1,939千台（前年同期比23.7%減少）となりました。一方、外国メーカー車の新車販売台数は、105千台（前年同期比10.2%増加）となりました。また、中古車登録台数は3,043千台と前年同期比で3.1%の減少となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,865百万円増加の23,641百万円（前年同期比8.6%増加）となりました。利益については、営業利益は前年同期に比べ357百万円増加の1,410百万円（同34.0%増加）、経常利益は前年同期に比べ358百万円増加の1,451百万円（同32.8%増加）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ955百万円増加の909百万円（前年同期は46百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（%表示は、前年同期比増減率）

	国産車販売事業				輸入車ディーラー事業			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第2四半期 連結累計期間	10,749	7.8	650	30.8	12,892	9.2	530	49.0
前第2四半期 連結累計期間	9,971	-	497	-	11,804	-	356	-

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加の4,150百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,169百万円（前年同期比78百万円減少）となりました。

これは、主に売上債権が187百万円、たな卸資産が365百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益1,451百万円および減価償却費412百万円があったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、321百万円（前年同期比2,067百万円減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により、226百万円支出したことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、110百万円（前年同期比260百万円減少）となりました。

これは、主に配当金の支払により、102百万円支出したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,063,012	23,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,063,012	23,063,012	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月28日
新株予約権の数(個)	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成53年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日または当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から原則として10日以内に一括して行使する方法によってのみ、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3か月間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで、当該相続人は新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,063,012	-	6,321	-	6,439

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ヤマサン	東京都町田市鶴間1201番地	5,942	25.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,116	4.84
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	994	4.31
井上 順子	東京都町田市	642	2.79
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	572	2.48
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	400	1.73
(株)セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	400	1.73
ケーユー従業員持株会	東京都町田市鶴間1670番地	288	1.25
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	254	1.10
井上 恵博	東京都町田市	204	0.89
計	-	10,816	46.90

(注) 当社は自己株式7,255千株(所有割合31.46%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,255,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,799,700	157,997	-
単元未満株式	普通株式 7,912	-	-
発行済株式総数	23,063,012	-	-
総株主の議決権	-	157,997	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	7,255,400	-	7,255,400	31.46
計	-	7,255,400	-	7,255,400	31.46

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,414	4,150
受取手形及び売掛金	824	1,011
有価証券	10	109
商品及び製品	5,215	5,454
仕掛品	39	55
原材料及び貯蔵品	152	146
繰延税金資産	263	212
その他	572	713
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	10,489	11,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,180	6,658
機械装置及び運搬具(純額)	735	727
工具、器具及び備品(純額)	78	75
土地	9,802	9,860
建設仮勘定	488	0
有形固定資産合計	17,285	17,322
無形固定資産	52	44
投資その他の資産		
投資有価証券	700	701
繰延税金資産	33	30
その他	934	851
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	1,642	1,557
固定資産合計	18,979	18,924
資産合計	29,469	30,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,339
1年内返済予定の長期借入金	9	6
未払金及び未払費用	372	443
未払法人税等	477	486
賞与引当金	191	216
資産除去債務	20	-
その他	770	989
流動負債合計	2,970	3,481
固定負債		
長期借入金	107	103
繰延税金負債	1,479	1,444
資産除去債務	61	62
その他	424	423
固定負債合計	2,072	2,034
負債合計	5,042	5,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	16,815	17,621
自己株式	5,279	5,279
株主資本合計	24,296	25,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	57
その他の包括利益累計額合計	48	57
新株予約権	80	98
純資産合計	24,426	25,260
負債純資産合計	29,469	30,775

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,776	23,641
売上原価	17,441	18,931
売上総利益	4,334	4,709
販売費及び一般管理費	3,282	3,299
営業利益	1,052	1,410
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	10
受取地代家賃	25	25
その他	21	20
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	14	14
その他	4	5
営業外費用合計	22	21
経常利益	1,092	1,451
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
固定資産除却損	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
減損損失	718	-
その他	1	-
特別損失合計	780	-
税金等調整前四半期純利益	313	1,451
法人税、住民税及び事業税	396	515
法人税等調整額	37	25
法人税等合計	359	541
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	46	909
四半期純利益又は四半期純損失( )	46	909

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	46	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	9
その他の包括利益合計	76	9
四半期包括利益	122	918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	918
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	313	1,451
減価償却費	421	412
減損損失	718	-
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	3	1
売上債権の増減額(は増加)	130	187
たな卸資産の増減額(は増加)	467	365
仕入債務の増減額(は減少)	161	209
有形固定資産除却損	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
その他	468	244
小計	1,469	1,749
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	284	646
法人税等の還付額	51	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	1,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	96
有形固定資産の取得による支出	2,442	226
無形固定資産の取得による支出	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	6	0
その他の収入	78	25
その他の支出	13	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,389	321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25	7
自己株式の取得による支出	261	0
配当金の支払額	84	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	371	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,512	736
現金及び現金同等物の期首残高	4,586	3,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073	4,150

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売諸掛 326百万円	販売諸掛 337百万円
広告宣伝費 222	広告宣伝費 236
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 1
役員報酬 156	役員報酬 139
給与手当 967	給与手当 984
賞与引当金繰入額 112	賞与引当金繰入額 112
減価償却費 304	減価償却費 282
租税公課 160	租税公課 196
賃借料 322	賃借料 300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,273百万円	現金及び預金勘定 4,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド) 10	公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド) 10
現金及び現金同等物 3,073百万円	現金及び現金同等物 4,150百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	80	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	102	6円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,971	11,804	21,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	157	331
計	10,145	11,962	22,108
セグメント利益	497	356	853

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	853
当社とセグメントとの内部取引消去額	521
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	323
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,749	12,892	23,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	171	326
計	10,903	13,063	23,967
セグメント利益	650	530	1,181

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,181
当社とセグメントとの内部取引消去額	516
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	290
四半期連結損益計算書の営業利益	1,410

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円82銭	57円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	46	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	46	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,418	15,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	56円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 102百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。